

経済マンスリー [東海]

東海経済の現状と見通し

～2010 年度の経済成長率は 1.6%と、3 年ぶりにプラス成長へ～

【概 要】

(現状)

アジア向け輸出の増加や経済対策の効果によって、景気は持ち直しが続いている

東海地域の景気は、輸出の増加や経済対策の効果によって持ち直しが続いている。

輸出はアジア向けの自動車部品や電気機械が牽引しており、足元の生産の伸びは全国を上回っている。また、設備投資は低水準で推移しているが、足元では下げ止まりの動きもみられる。

消費者マインドの改善によって個人消費も全体的に持ち直しつつある

こうしたなか、雇用情勢は厳しい状況が続いているが、緩やかながら改善の動きがみられる。個人消費は、エコカー補助金やエコポイント等の経済対策に加え、消費者マインドが改善していることから、全体的に持ち直しつつある。また、住宅投資も、低水準ながら持ち直しの動きがみられる。

(見通し)

2010 年度の実質経済成長率は 1.6%と、3 年ぶりのプラス成長を予測

2010 年度の東海地域（愛知、岐阜、三重の 3 県）の実質経済成長率は 1.6%と、3 年ぶりのプラス成長となろう。

先行き、政策効果が一巡してくることから、輸出や生産の伸びは鈍化するとみられるが、海外経済が全体的に回復するなかで、輸出は増加基調を辿るとみる。特に、モータリゼーションが本格化するアジア・中国の自動車需要は、当地域の輸出を牽引しよう。

モータリゼーションが本格化するアジア・中国の自動車需要が、当地域の輸出を牽引

こうしたなか、雇用や設備投資が本格的に回復するには暫く時間を要するが、景気が底堅さを増すなかで、次第に過剰感は緩和されていくであろう。

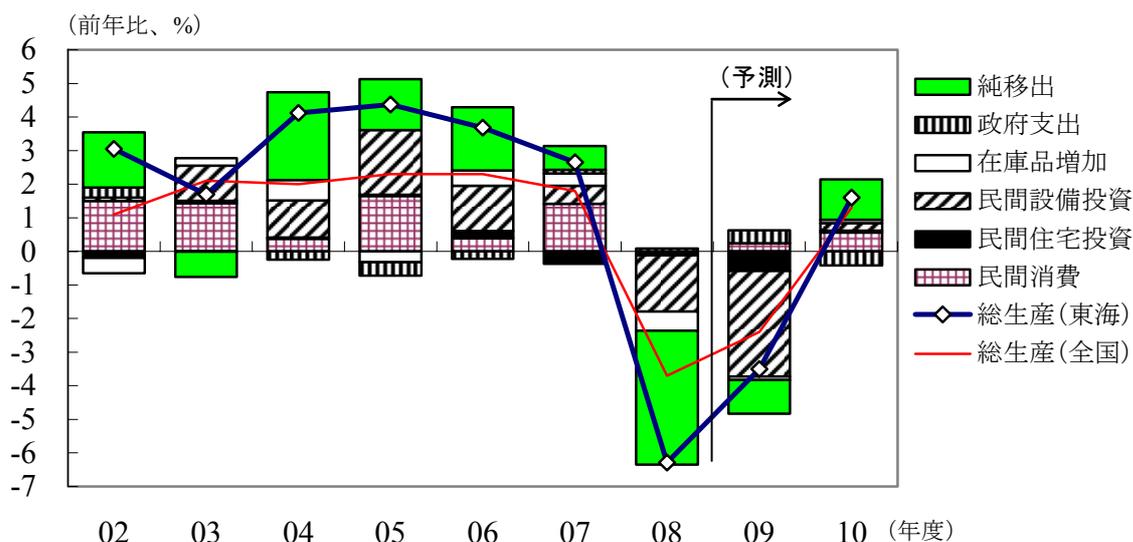
なお、下振れリスクとして、①エコカー補助金等の政策効果の反動、②米国を中心とする海外経済の急減速等があげられる。これらは製造業が集積する当地域にとって影響が大きく、注意を要する。

第1表：東海、全国の経済見通し総括表

		06年度	07年度	08年度	09年度	10年度
実質GDP	東海	3.7	2.7	▲ 6.3	▲ 3.5	1.6
	全国	2.3	1.8	▲ 3.7	▲ 2.4	1.3
民間最終消費支出	東海	0.8	3.1	▲ 0.2	0.5	1.1
	全国	1.4	1.4	▲ 1.8	0.6	0.9
民間住宅投資	東海	6.5	▲ 11.1	▲ 1.3	▲ 19.5	2.0
	全国	▲ 0.2	▲ 13.5	▲ 3.7	▲ 18.1	2.7
民間企業設備投資	東海	7.8	2.9	▲ 9.2	▲ 17.8	1.5
	全国	4.7	1.3	▲ 6.8	▲ 15.6	0.9
政府支出	東海	▲ 1.4	0.7	0.6	2.3	▲ 2.4
	全国	▲ 0.9	0.1	▲ 1.3	2.6	▲ 2.0
公的固定資本形成	東海	▲ 9.3	▲ 4.0	2.0	8.5	▲ 16.0
	全国	▲ 8.8	▲ 6.4	▲ 6.6	6.9	▲ 15.2
純移出 (注4)	東海	1.9	0.7	▲ 4.0	▲ 1.0	1.2
	全国	0.8	1.2	▲ 1.2	▲ 0.3	1.0
名目GDP	東海	2.2	1.3	▲ 7.8	▲ 4.9	0.2
	全国	1.5	0.9	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 0.1
鉱工業生産指数	東海	6.3	3.6	▲ 16.1	▲ 9.8	12.3
	全国	4.6	2.7	▲ 12.7	▲ 9.7	11.7

(注) 1. 太字の囲みは三菱東京UFJ銀行経済調査室の推計、網掛け部分は当室予測。
 2008年度は各県の早期推計ベース。
 2. 東海は県民経済計算（愛知県、三重県、岐阜県の合計）、全国は国民経済計算ベース。
 3. 東海の需要項目の実質値（連鎖方式）は公表されていないため、当室において推計した。
 4. 純移出の数値は寄与度。
 (資料) 内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、各県公表資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：東海の実質経済成長率の寄与度分解



(資料) 内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、各県公表資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 景況感

短観の業況判断 DI は 3 四半期連続で改善

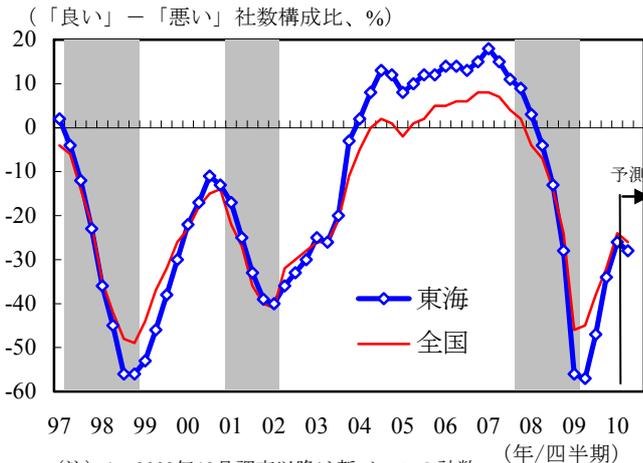
自動車や生産用機械のほか、宿泊・飲食サービス、小売が大幅に改善

先行き、自動車は経済対策終了後の反動が懸念材料

日銀名古屋支店が公表した短観（2010年3月調査）によると、東海地域の全産業の業況判断DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は▲26pt（前回12月調査比+9pt）と、3四半期連続で改善した（第2図、第2表）。業種別にみると（第3表）、製造業では、アジア向け輸出の増加や経済対策の下支えによって自動車（+8p、前回調査比+29pt）が大幅に回復した。また、生産用機械（▲55pt、同+23pt）も海外受注が一部持ち直してきたことから、大幅なマイナスながらも改善した。一方、非製造業では、株価の回復等を背景に消費者マインドが改善したことから、宿泊・飲食サービス（▲5pt、同+45pt）、小売（▲7pt、同+27pt）が大幅に改善した。

先行きについては、全産業ベースでは東海・全国ともに小幅悪化が見込まれている。特に自動車については、経済対策が終了した後の反動が懸念されているほか、建設は公共事業予算の大幅削減への懸念がみられる。

第2図：業況判断DIの推移（全産業）



(注) 1. 2003年12月調査以降は新ベースの計数。
2. シャド一部分は景気後退局面。

(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表：業況判断DI（東海・全国）

		09/3	09/6	09/9	09/12	10/03	10/06 (予測)	
							前期差	前期差
全産業	全規模	東海 ▲56	▲57	▲47	▲35	▲26	(9)	▲28 (▲2)
		全国 ▲46	▲45	▲38	▲31	▲24	(7)	▲26 (▲2)
製造業	大企業	東海 ▲68	▲61	▲44	▲24	▲12	(12)	▲11 (1)
		全国 ▲58	▲48	▲33	▲25	▲14	(11)	▲8 (6)
	中小企業	東海 ▲73	▲77	▲63	▲43	▲30	(13)	▲32 (▲2)
		全国 ▲57	▲57	▲52	▲41	▲30	(11)	▲32 (▲2)
非製造業	大企業	東海 ▲36	▲40	▲31	▲26	▲11	(15)	▲11 (0)
		全国 ▲31	▲29	▲24	▲21	▲14	(7)	▲10 (4)
	中小企業	東海 ▲47	▲50	▲47	▲38	▲38	(0)	▲41 (▲3)
		全国 ▲42	▲44	▲39	▲34	▲31	(3)	▲37 (▲6)

第3表：業種別の業況判断DI（東海）

		10/3	10/6			10/3	10/6
		前期差 (予測)		前期差		前期差	
製造業		▲25	▲26 (▲1)	非製造業		▲28	▲29 (▲1)
	食料品	5 (▲12)	17 (12)		建設	▲38	▲54 (▲16)
	繊維	▲65 (4)	▲58 (7)		不動産	▲27 (▲6)	▲33 (▲6)
	木材・木製品	▲47 (20)	▲37 (10)		物品賃貸	▲52 (0)	▲44 (8)
	紙・パルプ	▲18 (2)	▲36 (▲18)		卸売	▲37 (4)	▲30 (7)
	化学	22 (12)	22 (0)		小売	▲7 (27)	▲4 (3)
	窯業・土石製品	▲14 (12)	▲10 (4)		運輸・郵便	▲36 (10)	▲34 (2)
	鉄鋼	▲37 (15)	▲34 (3)		情報通信	▲3 (3)	▲13 (▲10)
	非鉄金属	0 (25)	▲39 (▲39)		電気・ガス	0 (10)	0 (0)
	金属製品	▲25 (▲6)	▲38 (▲13)		対事業所サービス	▲30 (▲9)	▲36 (▲6)
	はん用機械	▲31 (26)	▲19 (12)		対個人サービス	▲38 (▲13)	▲25 (13)
	生産用機械	▲55 (23)	▲38 (17)		宿泊・飲食サービス	▲5 (45)	▲8 (▲3)
	電気機械	▲33 (3)	▲28 (5)				
	自動車	8 (29)	▲21 (▲29)				
	その他輸送用機械	▲13 (18)	▲7 (6)				

(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

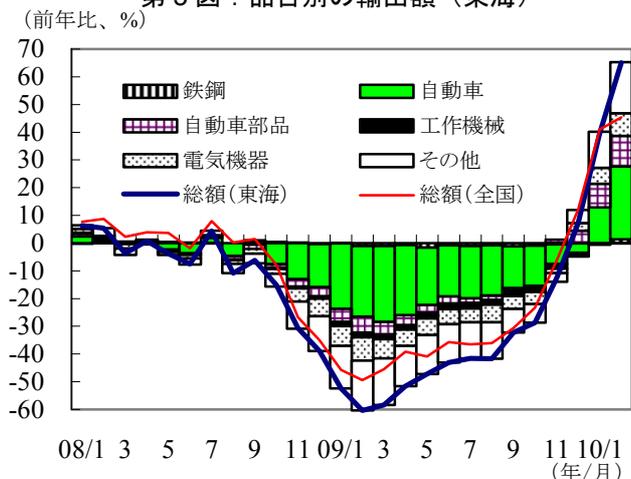
2. 企業部門

(1) 輸出

アジア・中国向けの自動車部品の回復が先行

東海地域の輸出は、前年に大きく落ち込んだ反動により、前年比では大幅に増加している（第3図）。品目別にみると（2008年1月=100とする、第4図）、当地域の主力産業である自動車は欧米向けを中心に、電気機器はアジア・中国向けを中心に、回復の動きが続いている。また、自動車部品は、大規模な自動車購入支援策が導入されたアジア・中国向けを中心に、回復が先行している。

第3図：品目別の輸出額（東海）

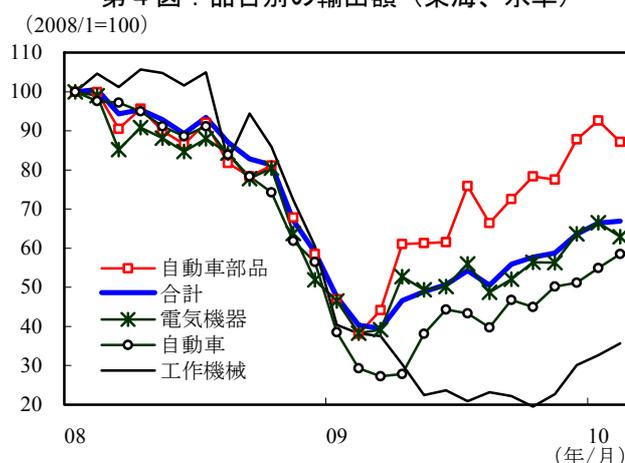


(注) 1. 東海は名古屋税関管内（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）

2. 第4図は当室による季節調整値

(資料) 財務省「貿易統計」、名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：品目別の輸出額（東海、水準）



海外経済は全体的に回復基調が続き、当地域の輸出は増加基調を辿る

先行き、これまでの反動増が一服することによって、輸出の伸びは次第に鈍化するとみられるが、海外経済は全体的に回復基調が続くことから、当地域の輸出は増加基調を辿ると予想する。

地域別にみると、中国をはじめとするアジア新興国は、今後も景気の回復基調が鮮明化し、高い経済成長率が見込まれる。一方、金融危機の震源地である欧米先進国では、過剰債務調整が続くとともに失業率も高水準で推移することから、回復は緩やかなものにとどまるとみられる。もっとも、欧州は停滞感が強いのに対し、当地域の最大の輸出先である米国は2010年に景気対策効果がピークになることもあり、緩やかながらも回復が続くであろう。

自動車は緩やかな回復、自動車部品は堅調な伸びが見込まれる

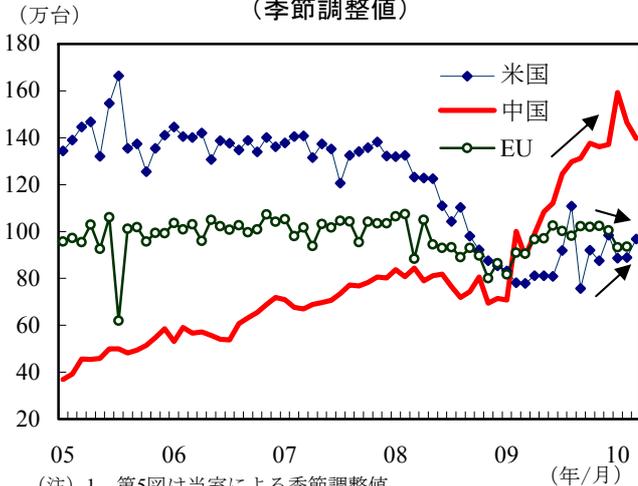
品目別にみると、欧米向けのウエイトが大きい自動車輸出については、①米国では新車販売の回復は緩やかなものにとどまること、②欧州では昨年の買い替え支援の反動減が予想されることから、全体としては緩やかな回復にとどまるとみられる。一方、自動車部品については、急速に市場が拡大しているアジア・中国向けの比率が大きいため、堅調な伸びが予想される（次頁第5図～第7図）。中長期的にみても、モータリゼーションが

アジア・中国の自動車需要の取り込みが鍵

本格化するアジア・中国の自動車需要をいかに取り込むかが、当地域経済の今後の展望における鍵となろう。

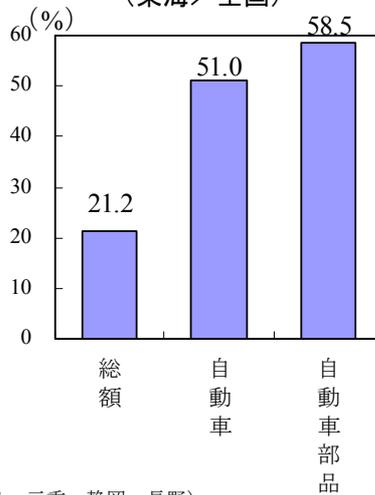
なお、目先は、自動車のリコール問題の影響が当地域の輸出を下押しするリスクについても留意が必要である。

第5図：主要国の新車販売台数の推移 (季節調整値)

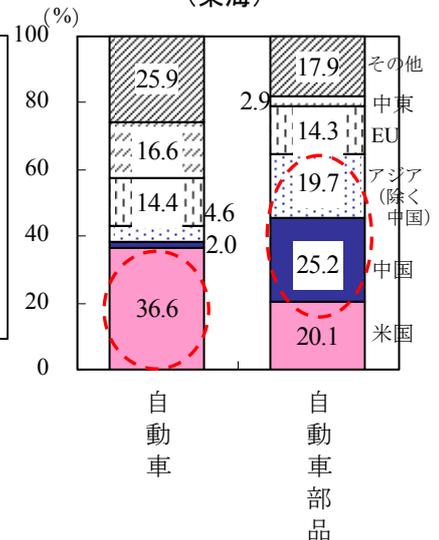


(注) 1. 第5図は当室による季節調整値。
2. 第6図、第7図は2009年。東海は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
(資料) Bloomberg、財務省「貿易統計」、名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：東海の輸出シェア (東海/全国)



第7図：輸出先別の構成比 (東海)



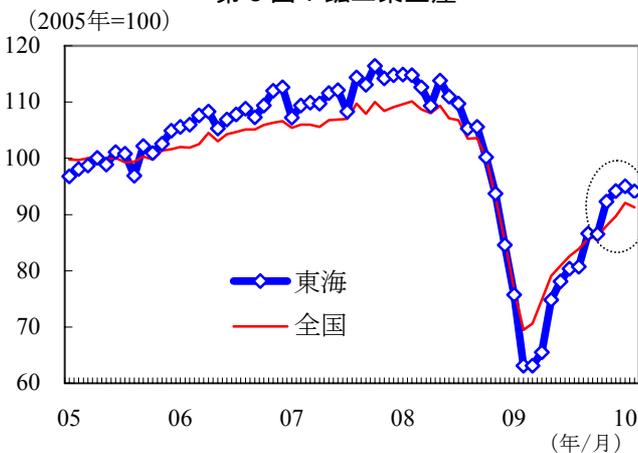
(2) 生産

足元の生産の伸びは、全国を上回っている

東海地域の生産は、輸出の増加や経済対策の効果によって持ち直しが続いており、足元の伸びは全国を上回っている(第8図)。

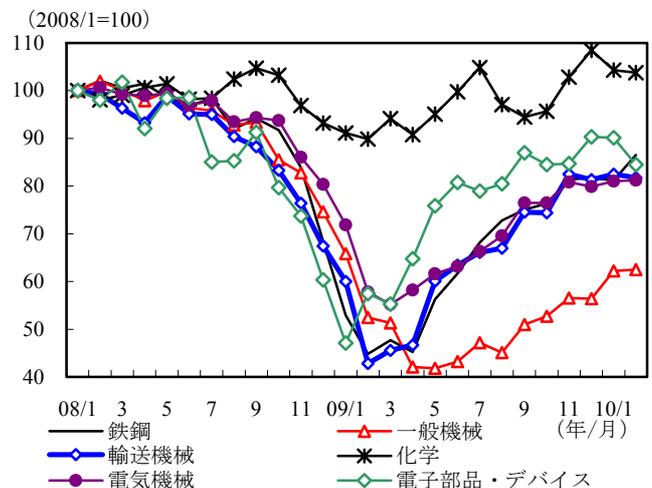
業種毎の回復度合いをみると(2008年1月=100とする、第9図)、当地域の主力産業である輸送機械は、内外における買い替え支援策の下支え等によって回復が続いている。また、電子部品・デバイスは、アジア向け輸出の増加やエコポイント制度の効果等から、回復が先行している。一方、一般機械(主に工作機械)も、依然低水準ながら持ち直してきている。

第8図：鉱工業生産



(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値。
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図：業種別の鉱工業生産(東海)



先行き、輸送機械の増加ペースは一服し、生産の伸びは鈍化

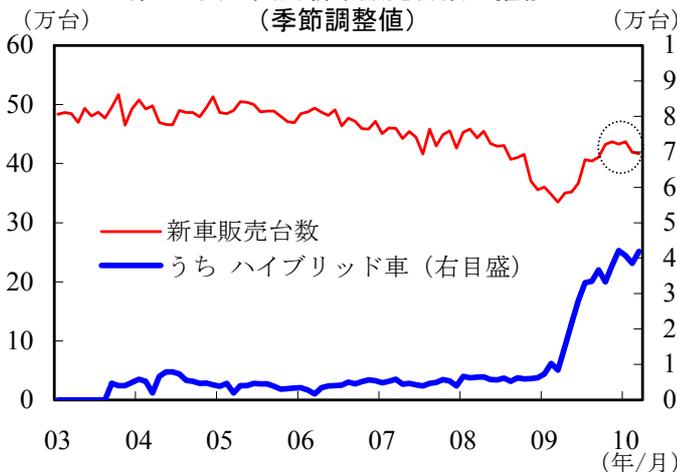
先行き、これまでの反動増が一服することから、今後の生産の伸びは鈍化していくとみられる。特に輸送機械については、国内の新車販売台数の推移をみると、経済対策の効果によって持ち直しが続いていたが、足元では頭打ちとなっている（第10図）。また、全国ベースの予測調査をみても、先行き、増加ペースが一服することが示唆されている（第11図）。今後は、エコカー補助金の期限である2010年9月末に向けて駆け込み需要も予想されるが、その後の反動も懸念される。

エコカー補助金をはじめとする政策効果の反動は、リスク要因として注意

もっとも、①海外経済の回復を背景として輸出は増加基調を辿ること、②スマートフォン等の需要拡大や世界的な設備投資の持ち直しによって、電子部品・デバイスや一般機械はそれぞれ回復基調が続くとみられること等から、生産の大幅な落ち込みは回避するとみるが、エコカー補助金をはじめとする政策効果の反動はリスク要因として注意を要する。

なお、年度ベースでは、2009年度前半に大幅な在庫調整が続いたことから、2010年度は前年比で大幅な増加となる。ただし、金融危機以前の水準に復するには米国経済の一段の回復を待つ必要がある。

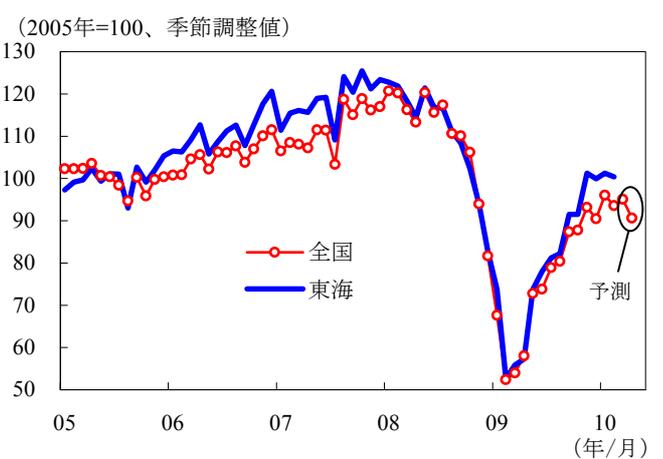
第10図：国内新車販売台数の推移
(万台) (季節調整値)



(注) 第10図は当室による季節調整値。

(資料) 日本自動車工業会「新車登録台数・軽自動車販売台数」、日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」、経済産業省「製造工業生産予測指数」、中部経済産業局「管内鋳工業の動向」等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図：鋳工業生産（輸送機械）
(2005年=100、季節調整値)

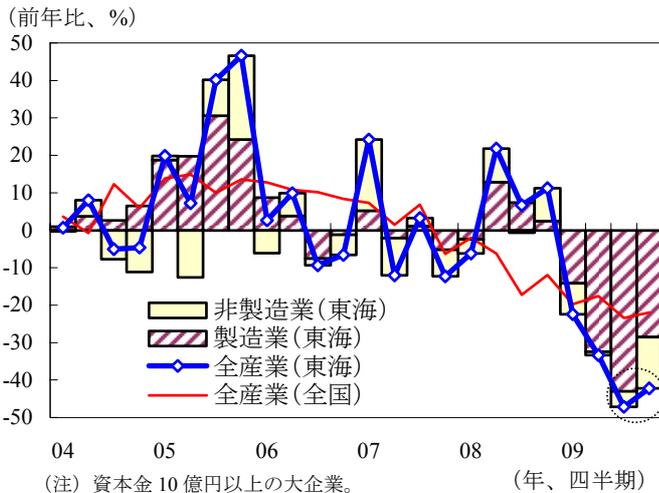


(3) 設備投資

設備投資は下げ止まりの動き

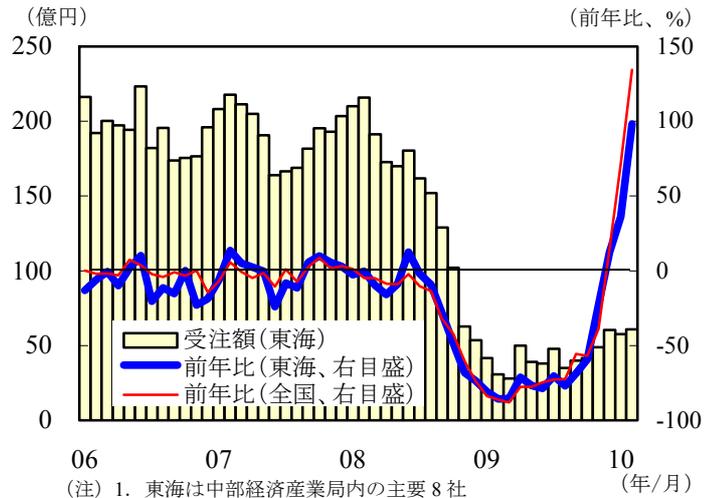
東海地域の設備投資は、低水準で推移しているが、足元では下げ止まりの動きがみられる。法人企業統計によると、2009年10-12月期の大企業（資本金10億円以上）の設備投資は、前年比で大幅なマイナスが続いているが、減少幅は前期から縮小した（次頁第12図）。また、先行指標とされる金属工作機械の国内受注は、低水準ながら持ち直しの動きがみられる（次頁第13図）。

第12図：設備投資（法人企業統計）



(注) 資本金10億円以上の大企業。
 (資料) 財務省、東海財務局「法人企業統計」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第13図：金属工作機械受注（国内）



(注) 1. 東海は中部経済産業局内の主要8社
 2. 受注額は当室による季節調整値
 (資料) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

日銀短観の2010年度設備投資計画は前年比+1.9%

日銀短観（3月調査）によると、東海地域の2010年度の設備投資計画は前年比+1.9%と、3年ぶりの増加が見込まれている（第4表）。特に非製造業は、電力や鉄道等が高水準のインフラ投資を継続することから、同+4.8%の増加となっている。一方、製造業は同▲1.8%とマイナスだが、3月の設備投資計画は低めとなる傾向があるため、今後、企業業績の改善が明確になるに従って上方修正される可能性が高い。

設備の過剰感は依然として強く、本格的な回復には時間を要する

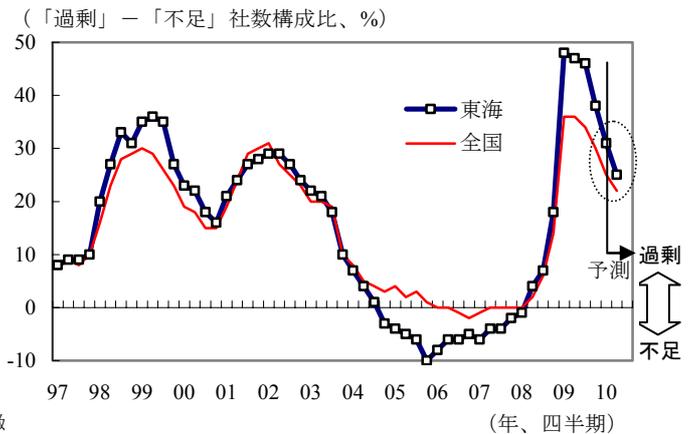
ただし、設備の過剰感は依然として高水準であり（第14図）、設備投資が本格的に回復するにはしばらく時間を要するであろう。2010年度は、設備投資は小幅の増加にとどまると予想する。

第4表：設備投資計画（日銀短観）

	(前年比、%)					
	東海			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
2006年度	10.0	3.0	25.4	7.9	13.2	5.0
2007年度	7.1	1.3	18.8	2.4	3.2	1.9
2008年度	▲6.6	▲11.1	1.0	▲5.9	▲7.1	▲5.2
2009年度 (見込み)	(▲24.4) ▲25.9	(▲42.4) ▲45.2	(1.7) 2.2	(▲13.6) ▲14.9	(▲27.8) ▲29.2	(▲6.1) ▲7.5
2010年度 (計画)	1.9	▲1.8	4.8	▲1.3	▲1.4	▲1.3

(注) ()内は前回12月調査。2003年12月調査以降は新ベースの計数
 (資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図：製造業生産設備判断



3. 家計部門の動向

(1) 雇用

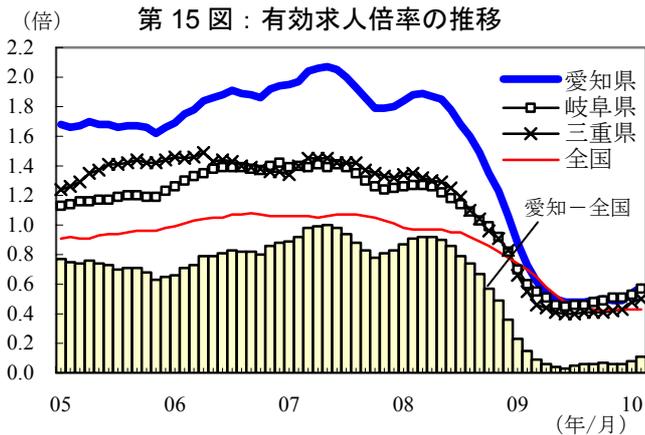
雇用情勢は厳しいながら緩やかに改善

東海地域の雇用情勢は、厳しい状況が続いているが、緩やかながら改善の動きがみられる。有効求人倍率をみると（第15図）、東海3県とも1倍を大きく割り込んでいるが、足元では改善の動きが続いている。これは、輸出・生産の持ち直しによって、新規求職数（≒失業）がピーク時と比べて減少してきていることが背景にある（第16図）。

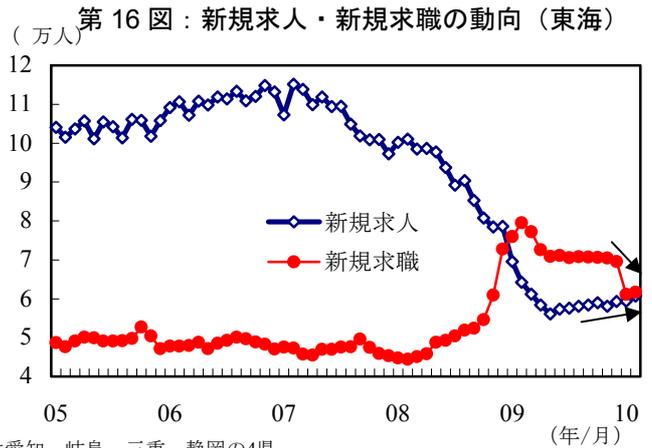
雇用の過剰感は依然として強く、企業の新規雇用はほぼ横ばい

もともと、企業の新規求人数（≒新規雇用）は、減少には歯止めがかかっているものの、ほぼ横ばいの動きにとどまっている。輸出・生産の水準は依然として低いうえ、これまで雇用調整助成金によって余剰雇用を確保してきたため、依然として雇用の過剰感が強く、新規雇用までには至っていないためとみられる（第17図、第18図）。

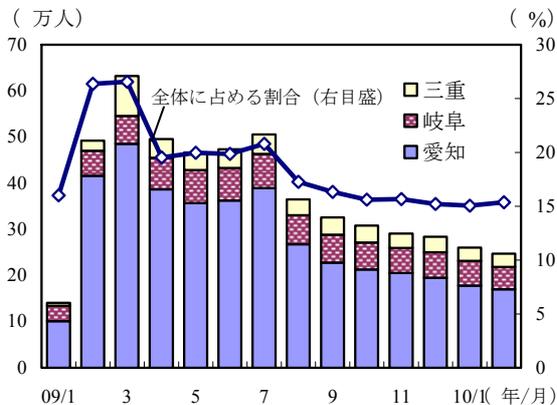
先行き、企業業績の改善がより明確となるまで、雇用環境はごく緩やかな改善にとどまるであろう。



(注) 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数。季節調整値。東海は愛知、岐阜、三重、静岡の4県。
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



第17図：雇用調整助成金の申請対象者数（東海）



(資料) 厚生労働省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図：雇用人員判断（日銀短観）



(注) 2003年12月調査以降は新ベースの計数。
(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

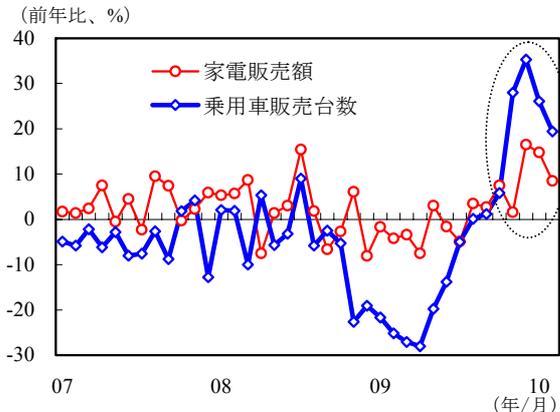
(2) 個人消費

個人消費は全体として持ち直しつつある

東海地域の個人消費は、景気対策の効果や株価回復に伴う消費者マインドの改善等により、全体としても持ち直しつつある。

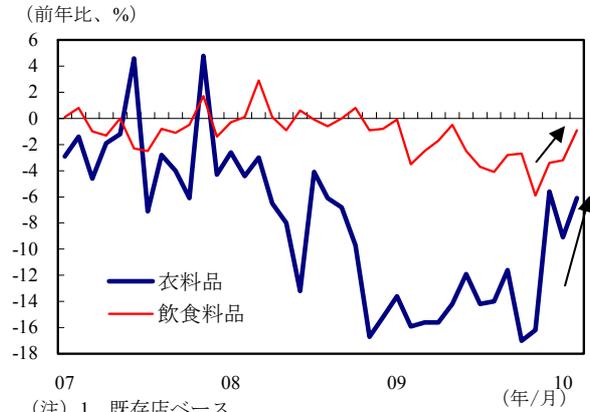
エコカー補助金やエコポイント等の景気対策により、自動車や家電等の耐久消費財は前年を大きく上回って推移している（第19図）。一方、大型小売店販売額（既存店ベース）を品目別にみると、衣料品や飲食良品の前年比増減率は依然として水面下にとどまっているが、減少幅は縮小傾向にある（第20図）。不要不急の支出を控える傾向は依然として強いが、景況感の改善が続くなか、非耐久消費財にも改善の動きがみられる。

第19図：耐久消費財の販売動向（東海）



(注) 1. 家電販売額は愛知・岐阜・三重・静岡・富山・石川・三重・長野。
2. 乗用車販売台数は愛知・岐阜・三重。軽自動車を含む。
(資料) GfK Japan、日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第20図：大型小売店販売額（東海）

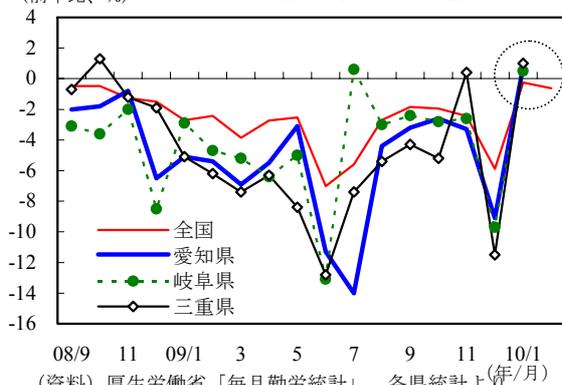


(注) 1. 既存店ベース
2. 東海は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県
(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

所得環境の改善や子ども手当の支給は、個人消費を下支え

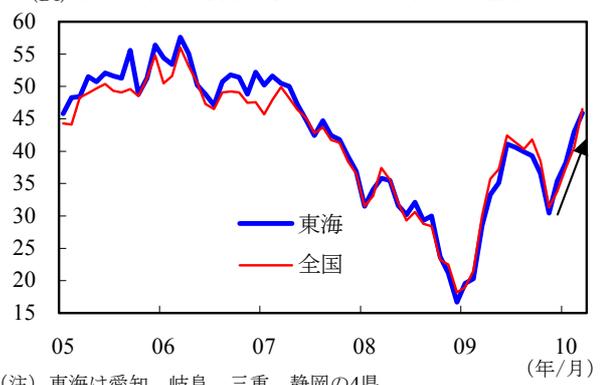
所得環境については、足元では賃金が前年比プラスに転じており、消費者マインドも改善が続いている（第21図、第22図）。また、2010年度から支給される“子ども手当”も、個人消費の下支えに一定の効果を有するであろう。政策効果の反動による耐久消費財の減少リスクはあるものの、雇用・所得環境が改善方向に向かうなか、個人消費は全体として緩やかな持ち直しが続くとする。

第21図：現金給与総額の推移



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、各県統計より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第22図：現状判断DI（家計）の推移



(注) 東海は愛知、岐阜、三重、静岡の4県
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅投資

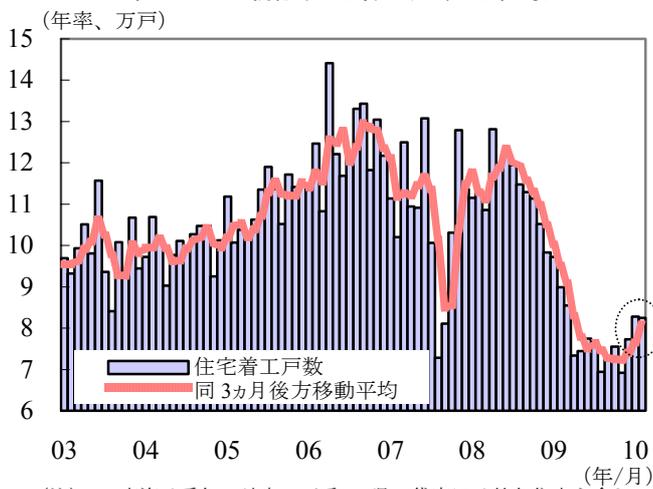
住宅着工は低水準ながら持ち直しの動き

東海地域の住宅着工は、低水準ながら足元では持ち直しの動きがみられる（第23図）。利用関係別にみると（第24図）、持家系（持家＋分譲戸建て）がいち早く持ち直しに転じたほか、足元では貸家、マンションも持ち直しの動きがみられる。ただし、水準は依然として低い。

貸家は過剰感が強く、緩やかな増加にとどまる

2010年度は、景況感の改善や景気対策（住宅版エコポイント、住宅取得資金の贈与税非課税枠の拡大等）の下支えにより、住宅投資は増加に転じるとみる。もっとも、貸家はここ数年で高水準の着工が続いたことから過剰感が強く、緩やかな増加にとどまるであろう。

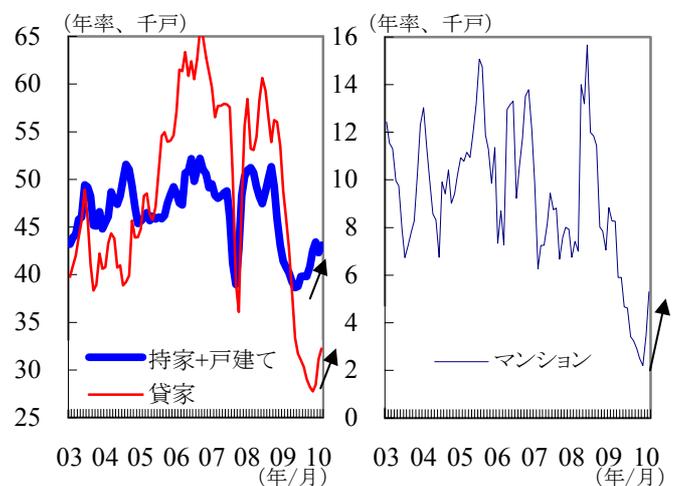
第23図：新設住宅着工戸数（東海）



(注) 1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。貸家には給与住宅を含む。
2. 当室による季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第24図：利用関係別の推移（東海）



4. 公共投資

足元の公共投資は大幅に減少

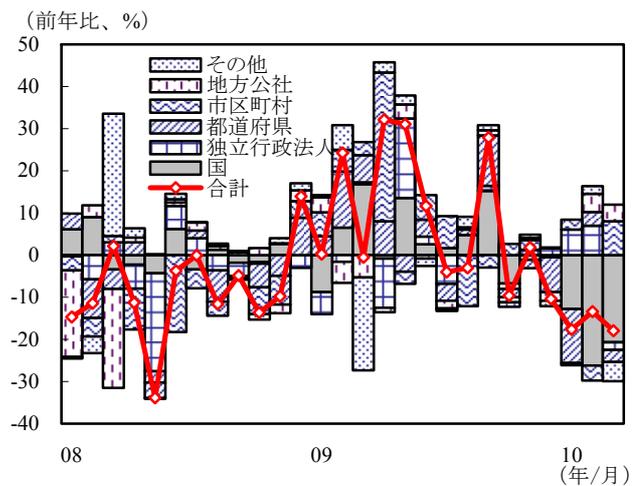
東海地域の公共投資について、公共工事請負金額の推移をみると、足元では前年比で大幅なマイナスに転じている。前年に補正予算によって公共事業が積み増されたことの反動に加え、民主党政権となって公共事業の執行停止等がなされたことが背景にある（次頁第25図）。

2010年度の公共投資は大幅な減少が見込まれる

2010年度は、公共事業予算が国を中心に大幅に削減されたことから、公共投資は前年比で大幅に減少すると見込まれる。東海地域は公共投資への依存度が相対的に低く、経済成長率の下押しも限定的ではあるが、業種によっては影響が大きく、注意を要する。

以上

第 25 図：公共工事請負金額（東海）



(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 北海道建設業保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室（名古屋）吉村 晃 TEL:052-211-0357

E-mail: akira_2_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ<http://www.bk.mufg.jp>でもご覧いただけます。